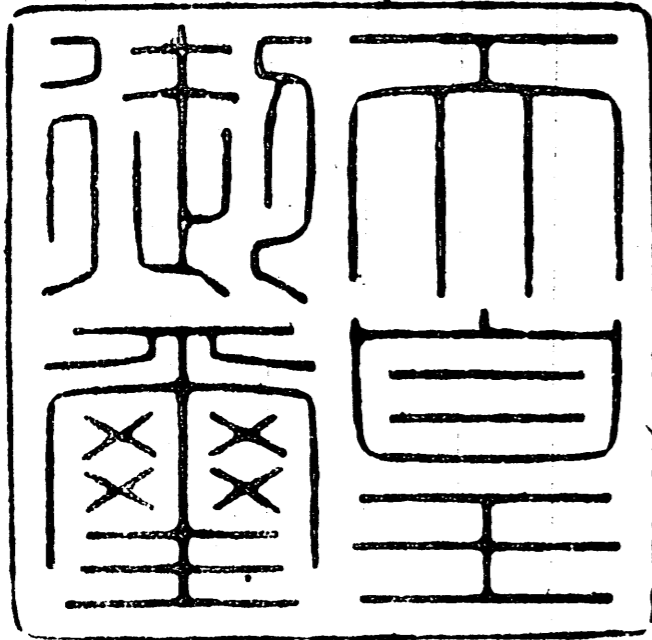


法律第十號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル滿洲國ニ於  
ケル領事官ノ裁判ノ廢止ニ關スル法律ヲ  
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

裕仁



昭和十四年三月十六日

内閣總理大臣 男爵 平沼騏一郎

司法大臣 鹽野季彦

拓務大臣 八田嘉明

外務大臣 有田八郎

法律第十號

第一條 明治三十二年法律第七十號第六條乃至第十七條ノ規定ハ滿洲國ニ駐在スル領事官ニハ之ヲ適用セズ

第二條 本法施行ノ際現ニ滿洲國ニ駐在スル領事官ノ管轄權ヲ有スル訴訟事件及非訟事件ニ關スル事務竝ニ登記事務ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ朝鮮總督府裁判所又ハ關東法院之ヲ管轄ス

第三條 本法ニ定ムルモノヲ除クノ外滿洲國ニ於ケル領事官ノ裁判ノ廢止ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ノ際現ニ滿洲國ニ駐在スル領事官ノ取扱ニ係ル訴訟事件及非訟事件ニ關スル事務竝

ニ登記事務ハ第二條ノ規定ニ依ル各相當ノ裁判所ニ移ルモノトス

本法施行前滿洲國ニ駐在スル領事官ノ爲シタル訴訟事件及非訟事件ニ關スル行爲竝ニ登記ハ

第二條ノ規定ニ依ル各相當ノ裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

明治四十一年法律第五十二號及明治四十四年法律第五十一號ハ之ヲ廢止ス

本法施行前前項ノ法律ニ依リ朝鮮總督府裁判所又ハ關東法院ニ於テ受理シタル訴訟事件及非

訟事件ニ關シテハ仍従前ノ例ニ依ル但シ第三項ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ